



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月1日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 市原 英孝
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 蓮井 隆之 (TEL) 058(271)6521
半期報告書提出予定日 2024年8月1日 配当支払開始予定日 2024年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,913	△15.4	140	△33.1	161	△28.8	106	△39.1
2023年12月期中間期	3,442	△0.4	209	△32.7	226	△30.8	175	△21.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	6.70	—
2023年12月期中間期	10.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	12,237	10,922	89.3
2023年12月期	12,764	10,770	84.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 10,922百万円 2023年12月期 10,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年12月期	—	3.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,420	3.9	520	0.5	550	0.4	400	1.5	25.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	17,955,000株	2023年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,004,355株	2023年12月期	2,004,355株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	15,950,645株	2023年12月期中間期	16,632,476株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善の動きがみられるとともに、インバウンド需要等により景気は緩やかな回復基調となる一方、長引く円安や中国経済の低迷、国際情勢悪化の長期化もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、原価管理に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,913百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は140百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益は161百万円(前年同期比28.8%減)、中間純利益は106百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

工作機械需要に弱さがみられる中、一部の客先における在庫調整影響もあり、各種減速機の受注が低調に推移したことで、売上高は1,523百万円(前年同期比20.5%減)となりました。営業利益につきましては、価格改定の浸透のほか、新規サーボモーター事業の営業展開や原価低減に取組み、原材料価格の高止まり等ありましたが33百万円(前年同期比80.6%減)に留まりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品のバズルタワーの新設工事につきましては、コロナ禍における受注環境の停滞影響等があり、既存納入物件に対する改造改修案件の受注獲得に向け営業展開を進めましたが、売上高は1,328百万円(前年同期比8.4%減)となりました。営業利益につきましては、新設物件の工事工程・原価管理の徹底や原価低減活動のほか、既設物件に対する操作性向上などの付加価値提案に取組んだことで、135百万円(前年同期比138.8%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は62百万円(前年同期比18.6%減)、営業損益につきましては28百万円の損失(前年同期は17百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ527百万円減少し12,237百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が138百万円、原材料及び貯蔵品が115百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産等が698百万円、現金及び預金が298百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ688百万円減少し8,110百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が52百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が132百万円、無形固定資産が92百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ161百万円増加し4,126百万円となりました。

[負債]

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ678百万円減少し1,314百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が459百万円、未払金を含むその他の項目が137百万円、未払法人税等が81百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ712百万円減少し882百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債を含むその他の項目が36百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ33百万円増加し432百万円となりました。

[純資産]

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ151百万円増加し10,922百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が92百万円、利益剰余金が59百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ4.9ポイント増加し89.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間会計期間末残高は、4,512百万円(前事業年度末4,811百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が298百万円減少したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、89百万円の増加(前年同期は449百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少456百万円、棚卸資産の増加202百万円、法人税等の支払116百万円による減少があった一方で、売上債権の減少707百万円、税引前中間純利益161百万円、減価償却費107百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、331百万円の減少(前年同期は60百万円の減少)となりました。

これは主に、事業譲受による支出196百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、56百万円の減少(前年同期は358百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払47百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点では2024年2月2日に公表しました予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,811,196	4,512,432
受取手形、売掛金及び契約資産等	2,738,322	2,039,915
製品	23,244	23,346
仕掛品	559,519	697,668
未成工事支出金	18,359	52,549
原材料及び貯蔵品	573,505	689,324
その他	83,574	101,424
貸倒引当金	△8,336	△6,265
流動資産合計	8,799,385	8,110,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,649,303	2,683,039
減価償却累計額	△2,074,737	△2,104,185
建物(純額)	574,565	578,854
機械及び装置	2,694,656	2,699,367
減価償却累計額	△2,098,954	△2,152,342
機械及び装置(純額)	595,702	547,025
土地	1,605,233	1,605,233
建設仮勘定	546	420
その他	1,082,486	1,087,988
減価償却累計額	△980,752	△994,629
その他(純額)	101,734	93,358
有形固定資産合計	2,877,781	2,824,892
無形固定資産	30,358	122,728
投資その他の資産		
投資有価証券	578,462	710,673
その他	478,142	468,346
投資その他の資産合計	1,056,604	1,179,020
固定資産合計	3,964,745	4,126,641
資産合計	12,764,131	12,237,039

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,703	569,508
未払法人税等	141,015	59,344
引当金	82,654	49,081
その他	342,464	204,537
流動負債合計	1,594,838	882,472
固定負債		
退職給付引当金	337,679	336,125
役員退職慰労引当金	33,160	31,620
その他	27,612	64,313
固定負債合計	398,451	432,058
負債合計	1,993,290	1,314,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	4,696,489	4,755,503
自己株式	△497,956	△497,956
株主資本合計	10,602,987	10,662,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,852	260,506
評価・換算差額等合計	167,852	260,506
純資産合計	10,770,840	10,922,508
負債純資産合計	12,764,131	12,237,039

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,442,240	2,913,750
売上原価	2,785,481	2,342,674
売上総利益	656,758	571,076
販売費及び一般管理費	447,042	430,704
営業利益	209,716	140,372
営業外収益		
受取利息	111	186
受取配当金	10,750	12,165
保険配当金	2,989	6,064
その他	3,292	2,526
営業外収益合計	17,143	20,943
営業外費用		
自己株式取得費用	271	-
減価償却費	169	169
その他	1	1
営業外費用合計	442	171
経常利益	226,416	161,144
特別利益		
受取補償金	33,500	-
特別利益合計	33,500	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	259,916	161,144
法人税、住民税及び事業税	88,598	37,999
法人税等調整額	△4,038	16,278
法人税等合計	84,560	54,277
中間純利益	175,356	106,866

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	259,916	161,144
減価償却費	110,460	107,401
のれん償却額	-	1,284
顧客関連資産償却額	-	13,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,351	△2,070
引当金の増減額(△は減少)	22,994	△33,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,015	△1,554
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,858	△5,216
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,620	△1,540
受取利息及び受取配当金	△10,861	△12,351
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	430,206	707,614
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,756	△202,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,306	△456,648
前払費用の増減額(△は増加)	△11,677	△11,858
その他	16,190	△70,630
小計	512,353	193,748
利息及び配当金の受取額	10,873	12,364
法人税等の支払額	△73,486	△116,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,740	89,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,369	△125,883
無形固定資産の取得による支出	△2,453	△9,600
事業譲受による支出	-	△196,906
その他	3,735	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,087	△331,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,782	△47,838
自己株式の取得による支出	△299,821	-
その他	△8,101	△8,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,705	△56,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,946	△298,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,434,723	4,811,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,465,670	4,512,432

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,915,718	1,449,926	76,594	3,442,240	—	3,442,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,517	—	—	38,517	△38,517	—
計	1,954,236	1,449,926	76,594	3,480,757	△38,517	3,442,240
セグメント利益又は損失(△)	170,734	56,944	△17,962	209,716	—	209,716

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,523,150	1,328,261	62,338	2,913,750	—	2,913,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,503	—	—	36,503	△36,503	—
計	1,559,654	1,328,261	62,338	2,950,254	△36,503	2,913,750
セグメント利益又は損失(△)	33,165	135,972	△28,766	140,372	—	140,372

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、株式会社東光高岳よりサーボモータ事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2024年1月1日付で当該事業の事業譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社東光高岳

譲受事業の内容 バッテリー駆動のACサーボモータ、及びドライバの設計開発・製造販売

(2) 事業譲受の目的

当社は多様化するメカトロニクスに対応する為、歯車伝導技術を駆使した変速機・減速機や、駆動回転技術に係るシステム製品の設計開発・製造販売を行うことで、産業分野から暮らしの分野においてお客様のニーズに応じております。

特に近年、市場においては生産・物流現場の自動化需要が旺盛であり、当社としても将来的に減速機事業の拡大を目指すには、既存事業とシナジー効果が見込める当該事業の譲受けが有効と考え、本件契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日 2024年1月1日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	196,906千円
-------	----	-----------

取得原価		196,906千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

7,708千円

(2) 発生原因

主として譲受事業の今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	86,059千円
------	----------

固定資産	103,138千円
------	-----------

資産合計	189,197千円
------	-----------

(重要な後発事象)

当社は2024年8月1日開催の取締役会において、立川ブラインド工業株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2024年10月28日)を行うことを決議し、両者の間で、株式交換契約を締結しました。なお、本株式交換は、2024年9月27日開催予定の当社臨時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、完全子会社となる当社は株式会社名古屋証券取引所において、2024年10月24日付で上場廃止(最終売買日は2024年10月23日)となる予定です。

詳細に関しましては、本日公表の「立川ブラインド工業株式会社による富士変速機株式会社の完全子会社化に関する株式交換締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。